

平成22年4月期 第3四半期決算短信(非連結)



平成22年3月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダイサン

コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三浦 基和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 金山 修二

TEL 06-6243-6341

四半期報告書提出予定日 平成22年3月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第3四半期の業績(平成21年4月21日～平成22年1月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第3四半期	4,432	△22.9	△65	—	△91	—	△114	—
21年4月期第3四半期	5,746	6.4	53	10.8	60	24.1	△219	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第3四半期	△15.09	—
21年4月期第3四半期	△28.86	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第3四半期	7,034	4,873	69.3	644.14
21年4月期	6,718	5,029	74.9	661.85

(参考) 自己資本 22年4月期第3四半期 4,873百万円 21年4月期 5,029百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年4月期	—	—	—	—	—
22年4月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年4月期の業績予想(平成21年4月21日～平成22年4月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	△7.3	130	—	100	—	5	—	0.66

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第3四半期	7,618,000株	21年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	22年4月期第3四半期	52,040株	21年4月期	18,640株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年4月期第3四半期	7,566,325株	21年4月期第3四半期	7,599,360株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出・生産の増加などから、わずかながら回復傾向にあり、雇用環境も改善しつつあるものの、個人消費の本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

当社におきましては、労働安全衛生規則の改正に対応して、あらたに「ビケ足場B X工法」の標準化と普及に努め、「ビケ足場施工士」・「ビケ足場診断士」の二つの社内検定制度の発足・定着化による施工品質の改善、新市場・新分野の開拓、コストダウンに努めてまいりましたが、昨年来続く新設住宅着工戸数の前年割れなど、建設・住宅市場自体の大幅縮小の影響を余儀なくされた結果、当第3四半期累計期間（平成21年4月21日から平成22年1月20日までの9ヶ月間）の売上高は4,432百万円（前年同四半期比22.9%減）、営業損失は65百万円（前年同四半期は利益53百万円）、経常損失は91百万円（前年同四半期は利益60百万円）、四半期純損失は114百万円（前年同四半期は純損失219百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、7,034百万円となり、前事業年度末と比べ316百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加217百万円、たな卸資産の増加169百万円、貸貸用仮設材の増加156百万円、受取手形及び売掛金の減少225百万円等によるものであります。

負債合計は、2,160百万円となり、前事業年度末と比べ472百万円増加いたしました。この主な要因は、社債の増加660百万円、退職給付引当金の減少196百万円等によるものであります。

純資産合計は、4,873百万円となり、前事業年度末と比べ156百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少152百万円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月3日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積額を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

⑤ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年1月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,569,171	1,351,336
受取手形及び売掛金	1,111,520	1,336,885
たな卸資産	744,018	574,287
その他	924,050	600,963
貸倒引当金	△34,048	△35,034
流動資産合計	4,314,713	3,828,437
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,750,783	1,750,783
その他（純額）	410,997	469,032
有形固定資産合計	2,161,781	2,219,816
無形固定資産	76,810	57,275
投資その他の資産		
その他	521,876	659,006
貸倒引当金	△40,907	△46,277
投資その他の資産合計	480,969	612,729
固定資産合計	2,719,561	2,889,821
資産合計	7,034,274	6,718,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	427,231	501,505
1年内償還予定の社債	180,000	—
1年内返済予定の長期借入金	204,800	138,000
未払法人税等	—	100,975
賞与引当金	90,500	107,998
その他	323,910	348,466
流動負債合計	1,226,441	1,196,945
固定負債		
社債	660,000	—
長期借入金	197,800	201,500
退職給付引当金	—	196,698
役員退職慰労引当金	74,400	93,500
その他	2,132	—
固定負債合計	934,332	491,698
負債合計	2,160,774	1,688,643

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年1月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	3,661,169	3,813,327
自己株式	△14,962	△5,443
株主資本合計	4,862,826	5,024,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,673	5,111
評価・換算差額等合計	10,673	5,111
純資産合計	4,873,500	5,029,615
負債純資産合計	7,034,274	6,718,258

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月21日 至 平成21年1月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月21日 至 平成22年1月20日)
売上高	5,746,173	4,432,478
売上原価	4,628,571	3,593,817
売上総利益	1,117,602	838,661
販売費及び一般管理費	1,064,445	904,241
営業利益又は営業損失(△)	53,156	△65,580
営業外収益		
受取利息	653	597
受取配当金	8,212	7,916
受取保険金	—	3,367
受取賃貸料	5,735	5,354
その他	8,279	4,288
営業外収益合計	22,880	21,524
営業外費用		
支払利息	6,106	12,499
社債発行費	—	21,074
その他	9,476	13,800
営業外費用合計	15,583	47,374
経常利益又は経常損失(△)	60,454	△91,430
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,666	3,506
役員退職慰労引当金戻入額	5,100	—
その他	322	60
特別利益合計	8,088	3,567
特別損失		
固定資産除却損	—	11,707
投資有価証券評価損	235,867	—
賃貸借契約解約損	—	4,000
その他	340	—
特別損失合計	236,207	15,707
税引前四半期純損失(△)	△167,664	△103,570
法人税、住民税及び事業税	51,290	17,158
法人税等調整額	366	△6,568
法人税等合計	51,656	10,589
四半期純損失(△)	△219,321	△114,160

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月21日 至 平成21年1月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月21日 至 平成22年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△167,664	△103,570
減価償却費	100,132	80,502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,976	△6,356
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,222	△17,497
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△900	△19,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	171,966	△196,698
賃貸借契約解約損	—	4,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	235,867	—
社債発行費	—	21,074
受取利息及び受取配当金	△8,865	△8,513
支払利息	6,106	12,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,380	225,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176,089	△169,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291,439	△71,289
その他	28,402	△173,188
小計	211,068	△422,505
利息及び配当金の受取額	8,865	8,513
利息の支払額	△6,051	△12,439
法人税等の支払額	△38,702	△156,181
法人税等の還付額	97,247	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,427	△582,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,100	△13,202
無形固定資産の取得による支出	—	△28,906
貸付けによる支出	△4,800	△8,060
貸付金の回収による収入	12,561	10,373
その他	△1,898	5,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,237	△33,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△103,500	△136,900
社債の発行による収入	—	878,925
社債の償還による支出	—	△60,000
自己株式の取得による支出	—	△9,519
配当金の支払額	△75,993	△38,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,493	834,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,697	217,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,874	1,351,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,244,571	1,569,171

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。